

公立学校施設関係事務に関する疑問は、この3冊ですべて解決!!
最新版により、充実した内容をご提供します!!

公立学校施設関係法令集

—平成30年—

公立学校施設法令研究会 編集

第一法規株式会社 発行

B6判・約1,500頁 定価4,428円(本体4,100円)

※送料別

特色

公立学校施設整備関係の基本的な法令（施設助成関係法令、災害復旧・地震防災関係法令、財政特別措置関係法令等）及び具体的な事務手続きに必要な運用細目補助要項等を収録し、前年版以降の改正を反映した事務担当者必携のハンディな法令集です。検索に便利なインデックスシート付きです。

内容構成(抜粋)

- 主要法令
 - ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律
 - ・公立学校施設災害復旧費国庫負担法
 - ・災害対策基本法
- 関係通知等
 - ・学校施設環境改善交付金交付要綱
 - ・公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目
 - ・公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目

公立学校施設整備事務ハンドブック

—平成30年—

公立学校施設法令研究会 編著

第一法規株式会社 発行

B5判・約450頁 定価2,916円(本体2,700円)

※送料別

特色

国の行う施設整備助成に関する国庫補助事業の内容や各学校建物の整備事業のポイントを分かりやすく解説するとともに、自治体が行う事務手続き上の留意点・手順について収録した公立学校施設整備関係事務担当者のための実用的なハンドブックです。本年度版では、第1章概要編で「序説 全体の概要」「負担金の算定方法」「交付金の算定方法」等、国庫補助事業全体を理解する上で基礎的な項目を新設したほか、索引機能を新たに付し、初めて公立学校施設関係の事務に携わる自治体のご担当者様にもご活用いただけるよう、内容を刷新しました。

内容構成(抜粋)

- 概要編
 - ・全体の概要
 - ・国庫補助対象事業の概要
 - ・公立学校施設整備に係る地方財政措置
- 手続編
 - ・負担金に係る手続
 - ・交付金に係る手続
 - ・支出及び繰越しに係る手続
 - ・財産処分について
 - ・国庫補助金等の適正な執行について
- 用語編 ●資料編

文教施設災害実務ハンドブック

<第二次改訂版>

文教施設災害復旧法令研究会 編著

第一法規株式会社 発行

A5判・668頁 定価3,780円(本体3,500円)

※送料別

特色

学校教育施設の災害復旧事業に関する一連の事務の流れを、国庫補助事業を中心にわかりやすく紹介。災害発生に備えて常時整備しておくべき事項から、災害発生時の事務、国庫負担補助金の内定・交付などの流れに加え、激甚災害の関係事務等についても丁寧に解説。カラー写真もとりました「被害写真の撮り方」なども掲載しており、実用的です。

また、東日本大震災などを受け、地震や津波対策について抜本的に改正された災害対策基本法（平成25年6月改正）や防災基本計画（平成24年9月修正）などの内容に沿って見直しを行っています。

※この商品は平成25年8月に発刊されたものです。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640